

みずほ経済ウィークリー 5月19日 ～物価上昇も底堅い米個人消費。一方で二極化 も鮮明～

みずほ総合研究所
調査部

2026年5月19日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況（総合評価）	米 国	4月消費者物価は加速も、ほぼ事前予想通りの結果。一方で、生産者物価は予想を大きく上回る伸び。コア指数も大幅上振れで、市場ではインフレへの警戒感高まる。小売売上高は底堅い内容
	欧 州	3月鉱工業生産は前月比微増。エネルギー高の悪影響が限定的にとどまる中、ドイツの低調さが重石となった格好。ドイツ商工会議所の調査によると、4割の企業がエネルギー高を理由に投資先送りを示唆
	中 国	4月主要経済指標は急激な悪化。小売は自動車・家電補助金の反動減が下押し。生産・投資は中東情勢悪化による資源・エネルギー価格の高騰が影響した模様。実際、生産者物価指数は大幅加速
	日 本	3月消費活動指数は2カ月連続の減少。足元で弱含みの兆候。4月景気ウォッチャー調査（現状判断DI）は家計動向、企業動向ともに悪化。節約志向の高まりから消費はさらなる下振れの可能性

先週（5/11～5/18）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	3.8 3.7
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8 2.7
米	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	6.0 4.9
米	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	5.2 4.3
米	新規失業保険申請件数(5月9日)	万人	21.1 20.5
米	小売売上高(4月)	前月比(%)	0.5 0.5
米	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.7 0.3
米	設備稼働率(4月)	%	76.1 75.8
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		19.6 7.5
欧	ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	0.2 0.3
中	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	1.2 0.9
中	米中首脳会談		
中	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	4.1 5.9
中	小売売上高(4月)	前年比(%)	0.2 2.0
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	▲ 2.9 ▲ 1.3
日	高市首相、ベッセント米財務長官と会談		
日	景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	40.8 -
日	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.9 3.0

注目点① 物価上昇も底堅い米個人消費。一方で二極化も鮮明
 エネルギー価格の高騰を受けてインフレ率は加速。ただし物価上昇を上回る株高が高所得層の消費を下支え。一方で中低所得層は賃金の伸びがインフレに押し負け。消費の二極化が継続

注目点② 既に川上で企業物価加速。物価高への耐性に懸念
 日本では原油高・円安を背景に川上の企業物価が加速。今後は川下への価格転嫁が進む見込み。そうした中、足元で物価高倒産が増加しており、企業の物価高への耐性に懸念

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/19 (火)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.1	1.7	0.8 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.1
	米国	週間小売売上高(5月16日)	前年比(%)	-	-	9.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	-	1.0	1.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)				
5/20 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	2.2	2.2
5/21 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	-	▲ 297	6,430
		輸出(4月)	前年比(%)	-	9.3	11.5
		輸入(4月)	前年比(%)	-	8.3	10.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	-	4.5	24.7
			前月比(%)	-	▲ 8.1	13.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月16日)	万人	-	21	21.1
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	-	141	150.2
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	-	138.5	136.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		-	18.0	26.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)			-	48.8
5/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	-	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	1.7	1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		-	48.2	48.2
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)			-	84.2

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：原油高騰でヘッドラインの物価は上昇も、基調的インフレ率の押し上げ圧力は限定的

■ エネルギー価格高騰の影響でインフレ高進

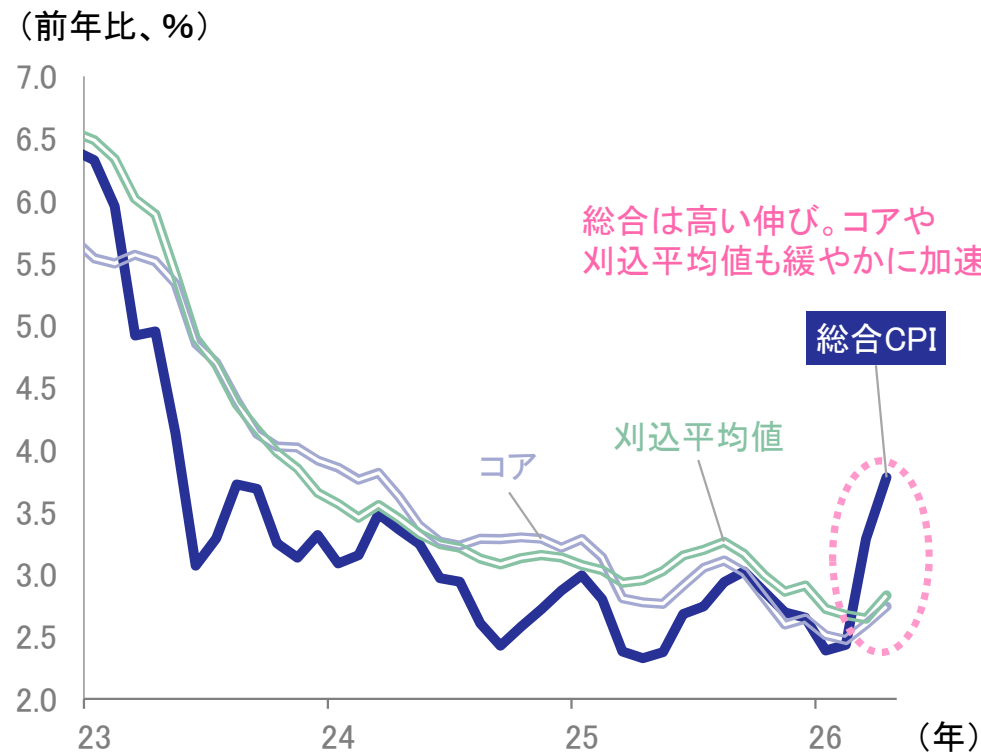
— 4月の消費者物価指数は前年比+3.8%と2023年5月以来の高い伸び。コアや刈込平均値は緩やかに加速

■ コア上昇の主因となったサービス物価は一時的要因の寄与大。4月時点では持続的なインフレ圧力は確認されず

— コアサービスは住居費や金融など特殊要因が押し上げ。住居費は昨年10月の政府閉鎖に伴う下振れバイアスのはく落による一時的なもの。金融は関税還付開始の影響を受けたとみられる税務サービスが押し上げ要因に

— エネルギー価格高騰の波及には引き続き要注意だが、現時点では基調的物価上昇率に加速の兆候はうかがえず

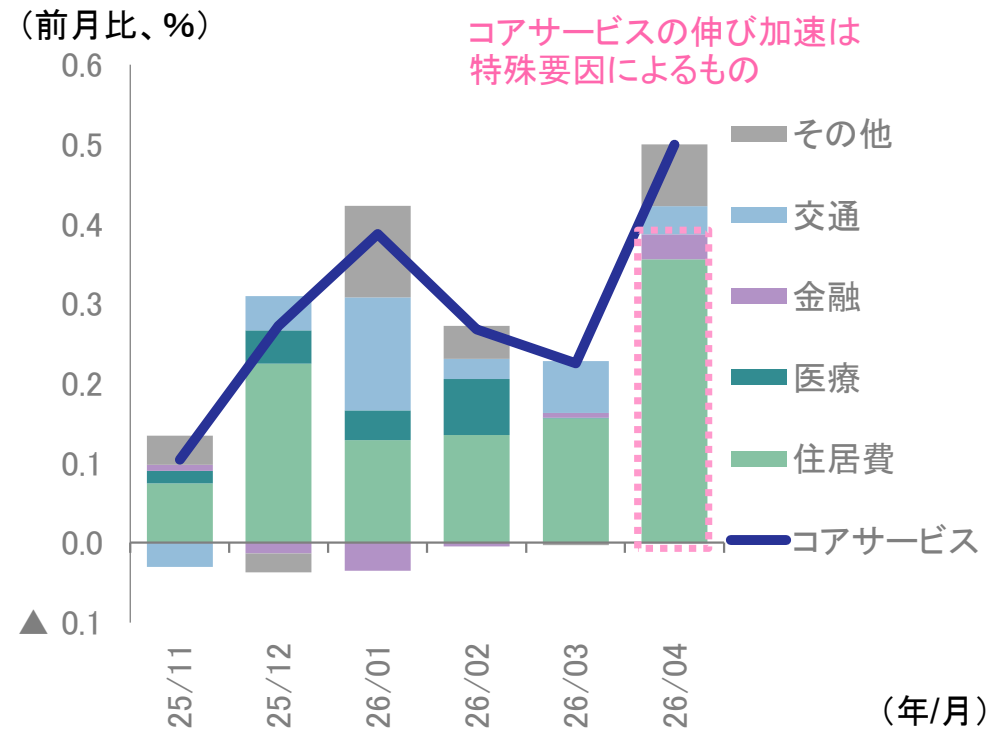
消費者物価指数(前年比)



(注) 刈込平均値は、物価変動が大きい品目について、支出ウェイトベースで上位・下位8%ずつ除外して計算した値

(出所) 米労働省、クリーブランド連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

コアサービスの寄与度分解(前月比)



(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：物価上昇下でも消費は底堅く推移。株高が高所得者の消費を下支え

■ インフレ加速でも消費は腰折れ回避。富裕層消費が下支え

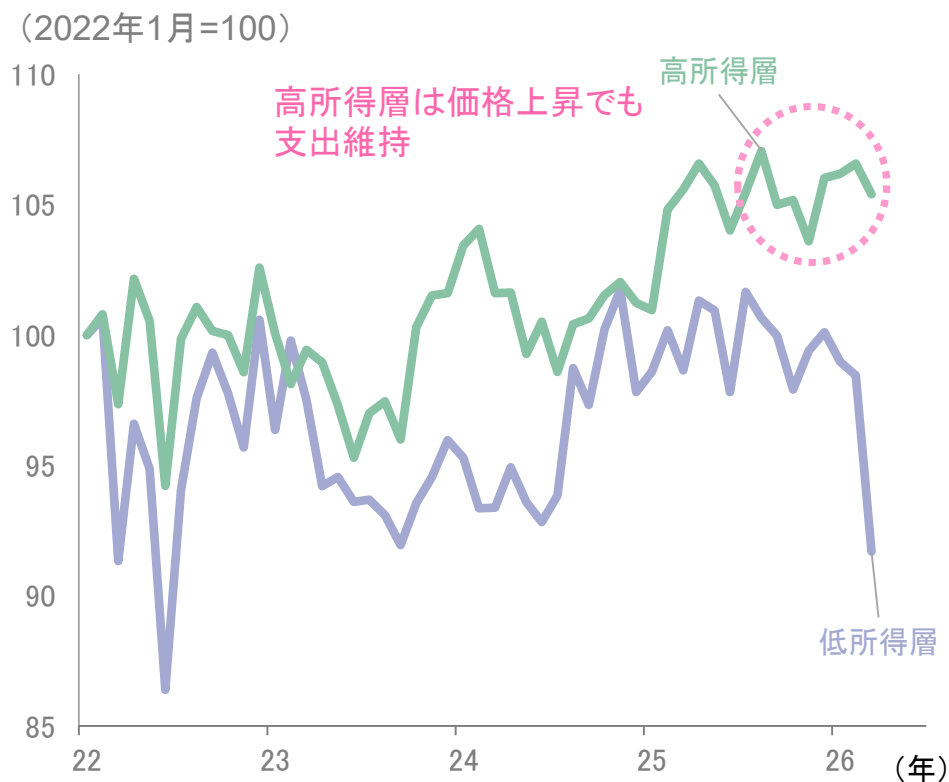
— 4月の小売売上高は前月比+0.5%と増加。CPI財(同+0.8%)で実質化すると同▲0.3%と減少した格好だが、週次のリアルタイムデータによると、月初に不振から中旬以降は持ち直し。消費は腰折れしていないと評価

— ガソリン価格が目安とされる4ドルを超えたにもかかわらず、高所得層のガソリン使用量はほぼ不変

■ 株価は物価を上回って上昇。金融資産の増加が高所得層を中心に消費を後押しした模様

— 一方、低・中所得層の主な収入源となる労働所得の伸びはインフレに押し負ける展開。消費の二極化がさらに鮮明に

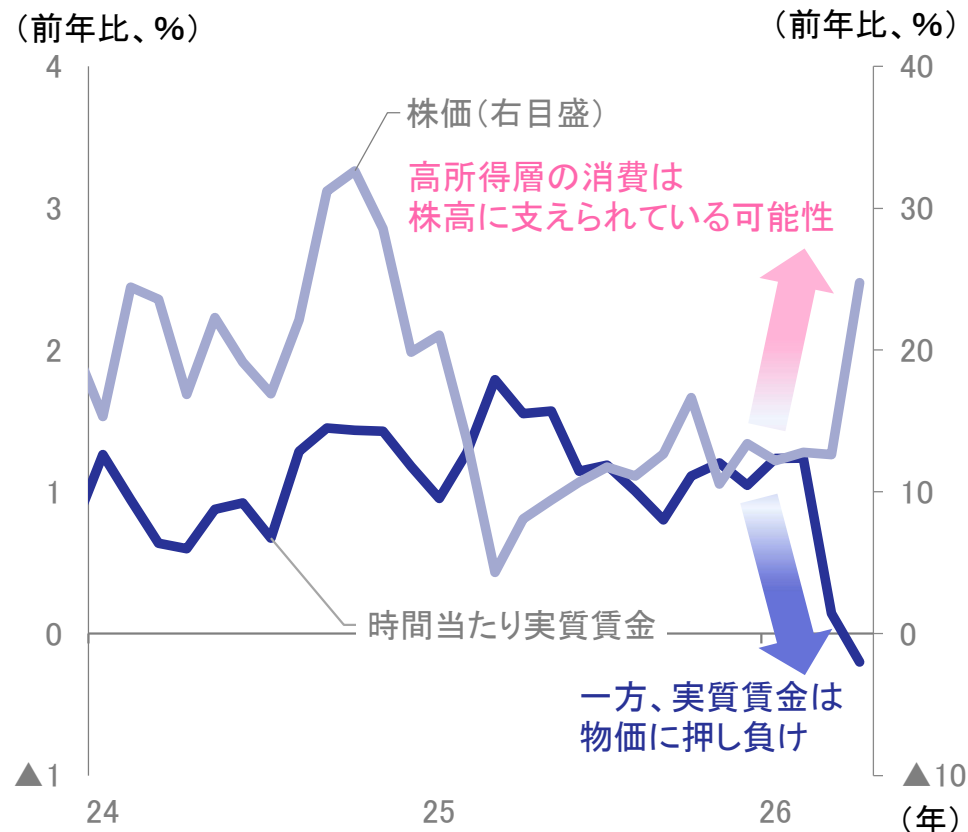
ガソリン実質支出



(注) 2026年3月までのデータ

(出所) ニューヨーク連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

実質賃金・株価上昇率



(注) 時間当たり賃金、株価(S&P500)をCPI(総合)で実質化したもの

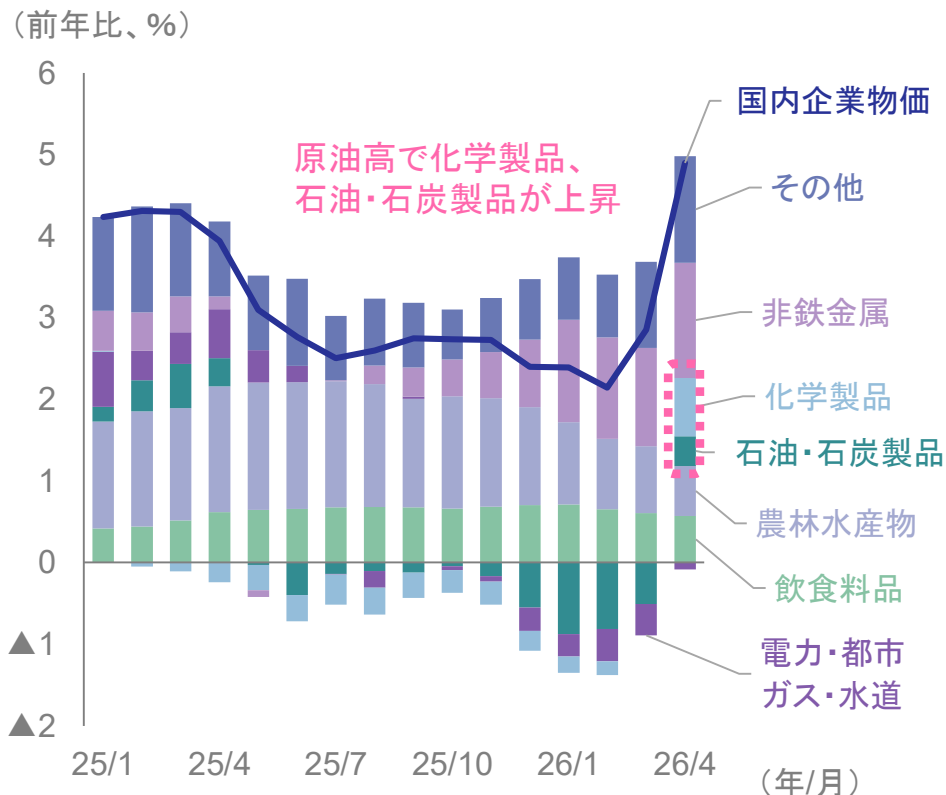
(出所) 米労働省、Standard & Poor'sより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：原油高の影響で川上の企業物価は加速。今後は川下への価格転嫁が進む見込み

■ 4月の国内企業物価は原油高を背景に前年比+4.9%(前月:同+2.9%)と伸び加速

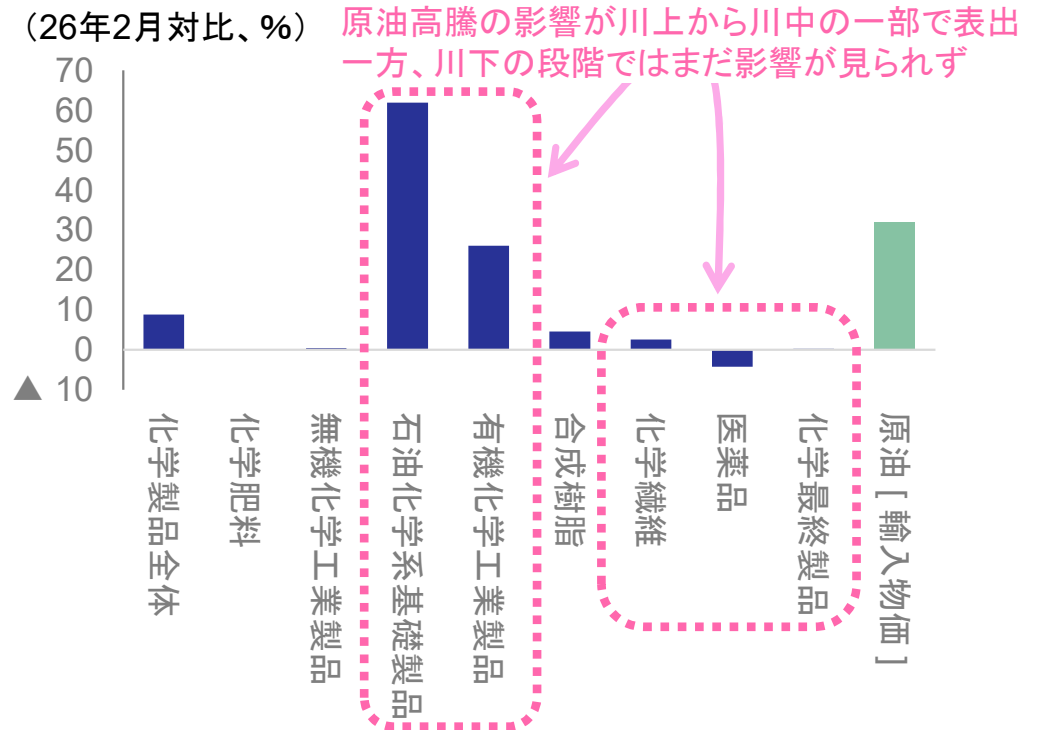
- 化学製品が前年比+9.2%(前月:同+0.8%)と大幅上昇。石油化学系基礎製品(エチレン等)が同+66.1%、有機化学工業製品(スチレンモノマー等)が同+19.2%など、川上から川中の製品の価格上昇が目立つ結果
- 現状ではまだ価格が上昇していない川下の財(医薬品や化学最終製品等)でも今後着実に価格転嫁が進む公算
- 加えて、電気・ガス代補助が4月で終了するため、5月以降は家計・企業双方で価格上昇による負担増が顕在化

国内企業物価の推移



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

中東情勢緊迫化後の化学製品価格の変化

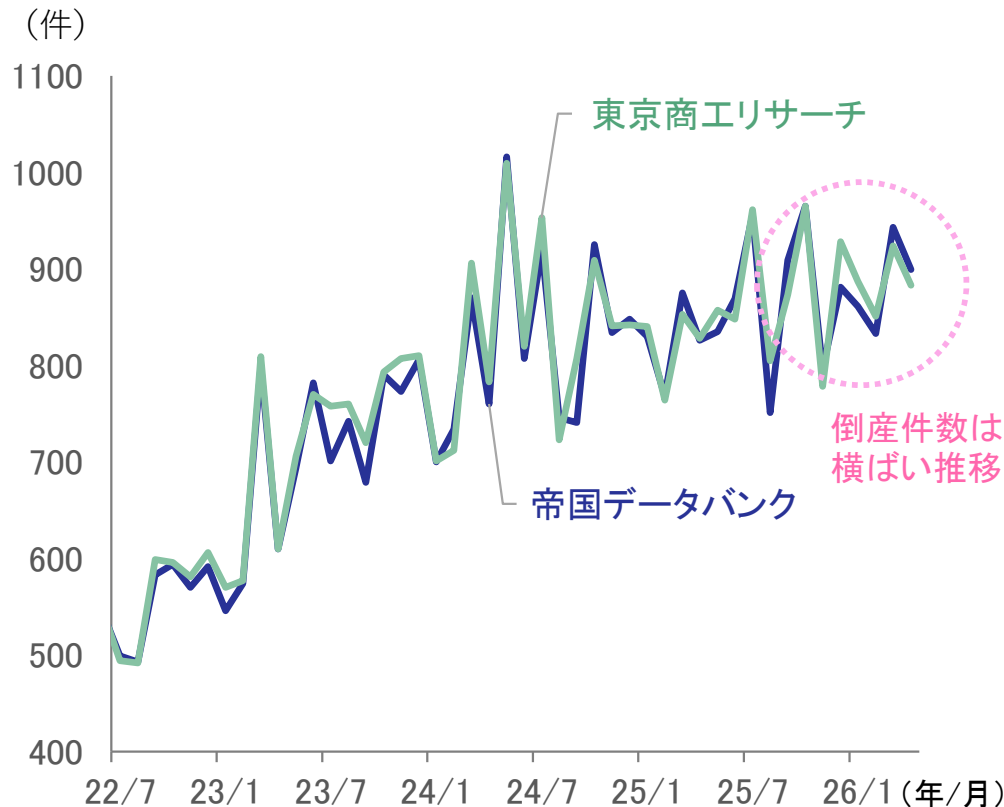


(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：倒産件数は横ばいも物価高倒産は増加傾向。中東情勢を受けた物価高への耐性に不安

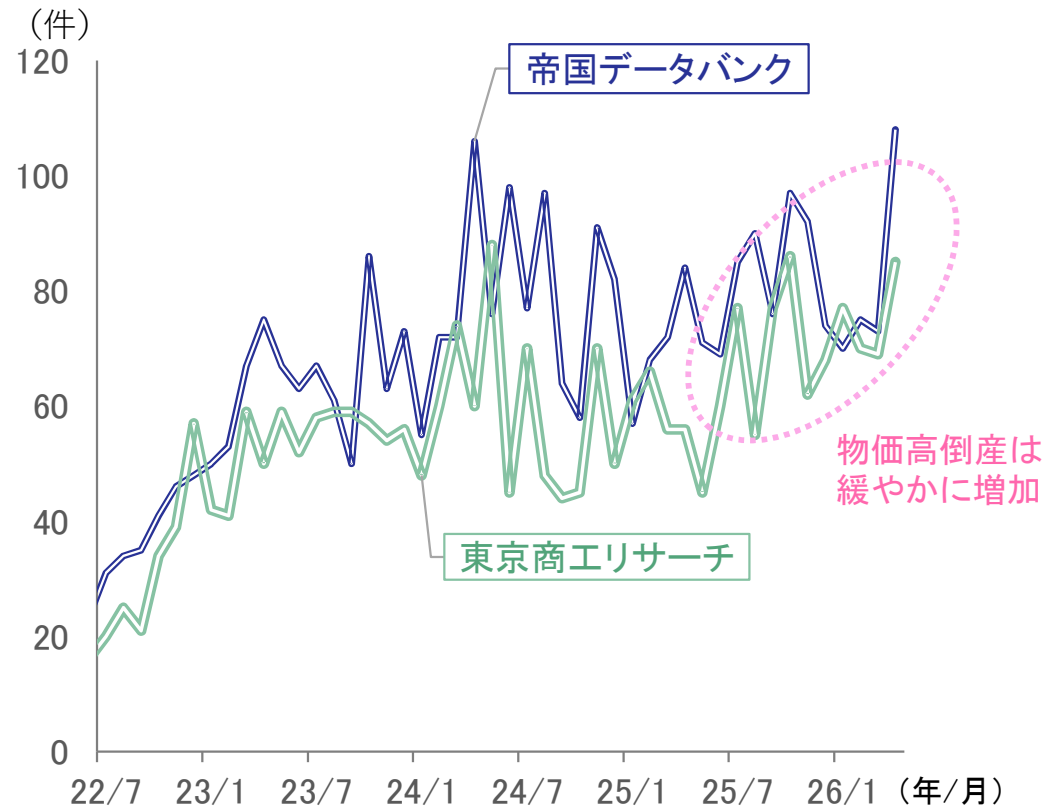
- 4月の倒産件数は東京商工リサーチ883件（前年比+6.6%）、帝国データバンク899件（同+8.8%）
 - 前年比で増加も水準はほぼ横ばい
 - ただし、円安も相まって原材料や資材、エネルギーなど物価高による倒産は前年比1.5倍の85件に急増。2022年以降の円安局面では、24年5月（88件）、25年10月（86件）に次ぐ3番目の高水準
 - 中東情勢悪化・円安進展を受けた輸入物価の上昇が見込まれる中、物価高倒産のさらなる押し上げを懸念

倒産件数



（出所）帝国データバンク、東京商工リサーチより、みずほ総合研究所調査部作成

物価高による倒産件数



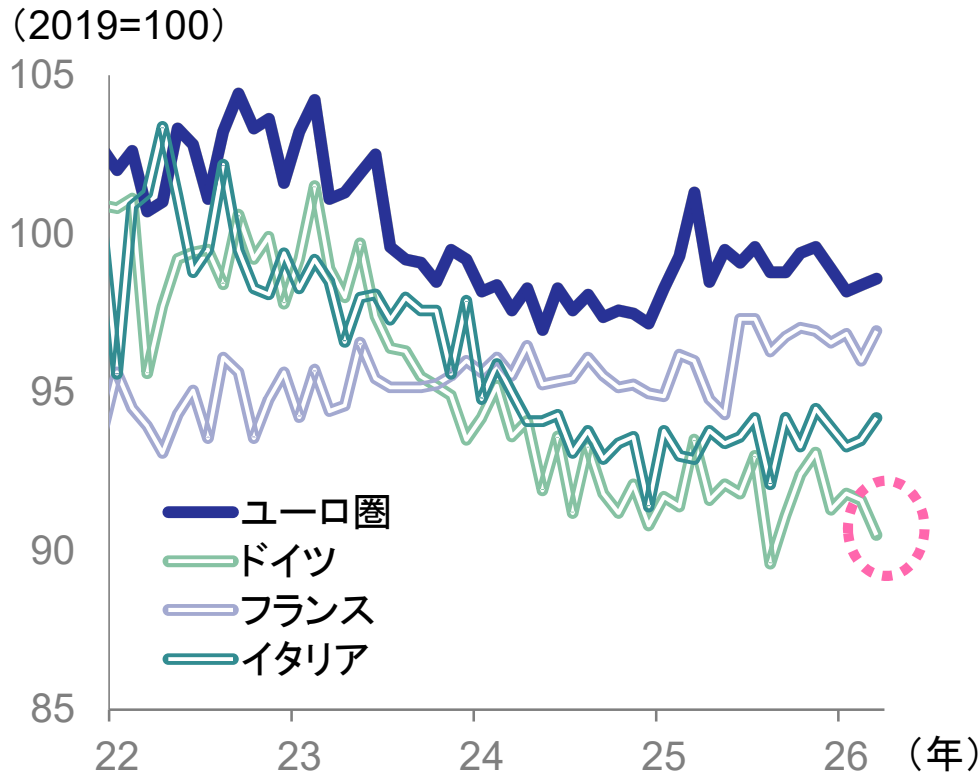
（注）TDBとTSRIは物価高倒産の定義が異なるため水準比較は不可

（出所）帝国データバンク、東京商工リサーチより、みずほ総合研究所調査部作成

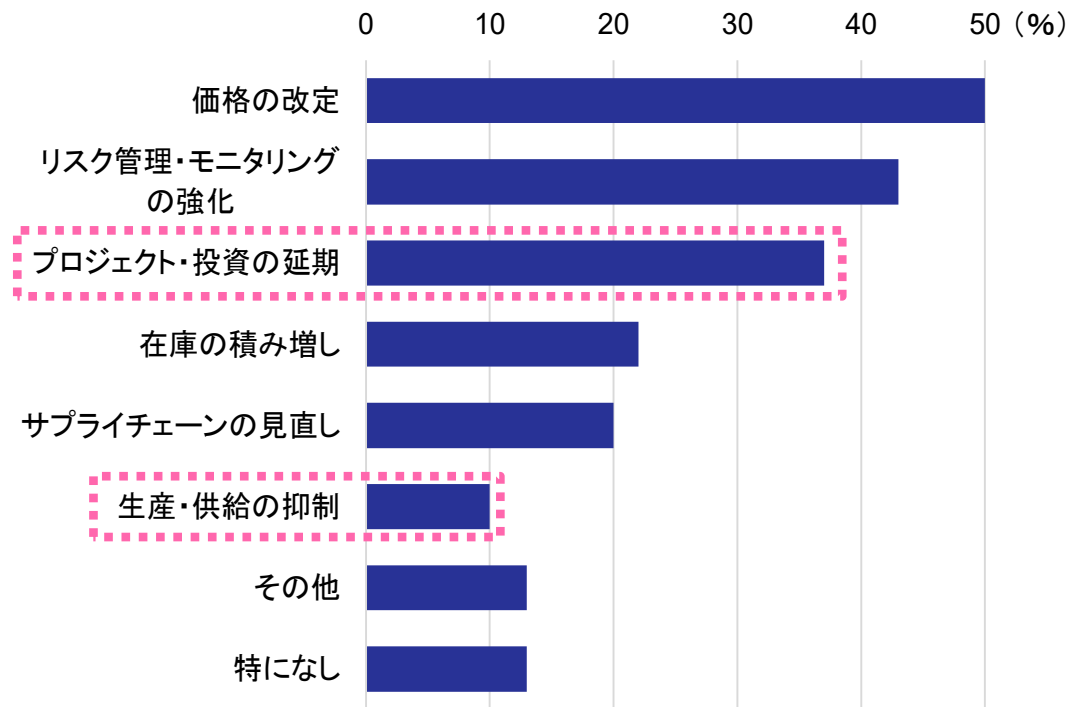
欧州：3月鉱工業生産はドイツの低調さが際立つ。投資抑制による生産能力低下の懸念も

- 3月の鉱工業生産は前月比微増(+0.2%)。エネルギー高の悪影響が限定的にとどまる中、ドイツの低調さが際立つ
 - 産業用電力価格の安定推移を背景に、エネルギー多消費産業は増産。エネルギー高の悪影響は3月時点で限定的
 - 主要国ではドイツが際立って低調。EV補助金が奏功した自動車等の一部業種を除き、幅広い業種で減産
- ドイツではエネルギー高や不確実性増大を受け、投資抑制の兆候。生産への影響は時間をかけて発現するおそれ
 - 4月に行われたドイツ商工会議所連合会(DIHK)調査によれば、エネルギー高を受けた大規模な減産の動きはみられないが、投資計画やプロジェクトを延期した企業は4割弱にのぼり、将来的な生産能力・競争力低下の懸念も

ユーロ圏：鉱工業生産



ドイツ：エネルギー高を受けた企業の対応(複数回答可)



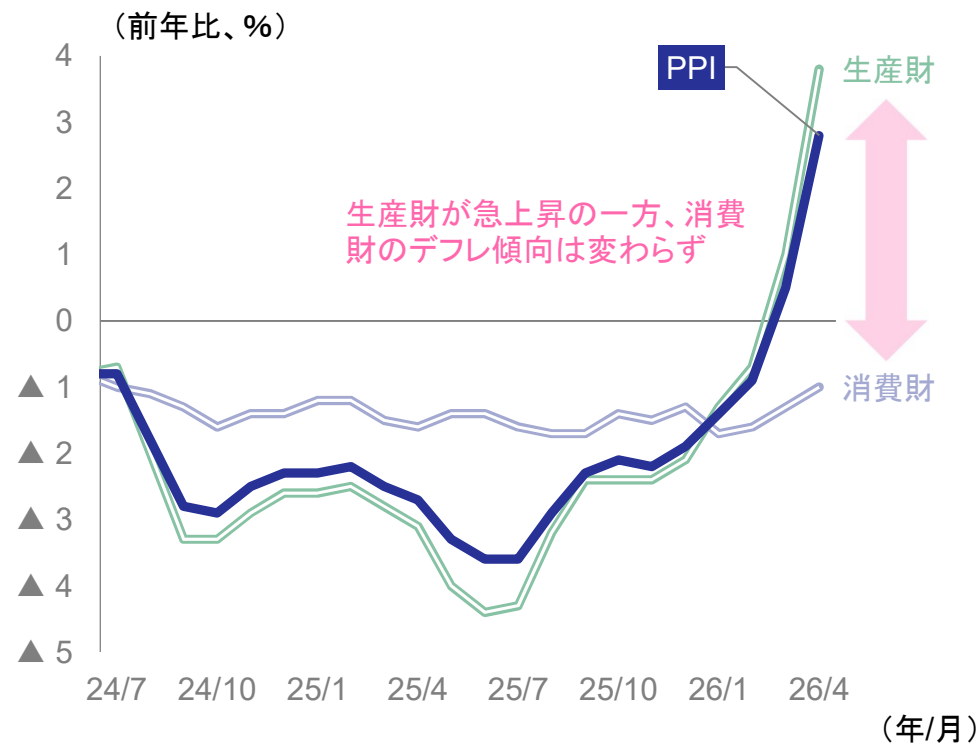
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

(注)調査期間は4月13日～15日、2,415社が回答
(出所)DIHKより、みずほ総合研究所調査部作成

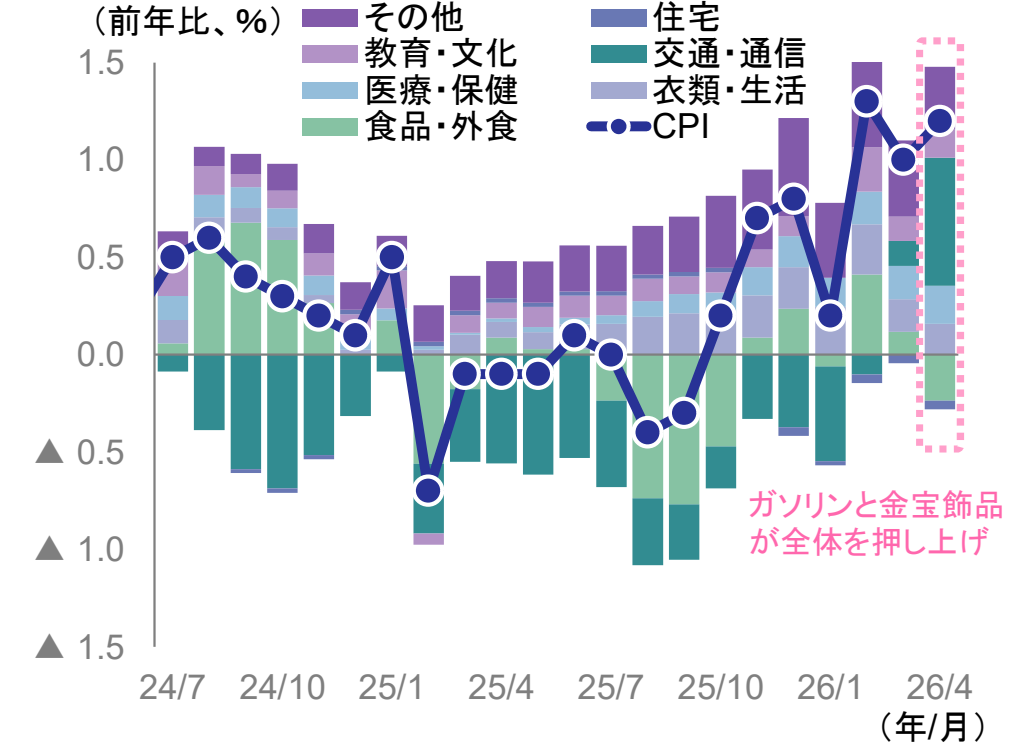
中国:生産者物価が急加速。一方で消費者物価の伸びは緩慢。企業がコスト増を吸収する構図

- 4月の生産者物価指数(PPI)は前年比+2.8%と、前月(+0.5%)から急加速。**資源・エネルギー価格の高騰が響く**
 - 石油・石炭加工が同+14.2%、化学品製造が同+8.9%とプラス転化。非鉄金属加工も同+22.5%と高水準で推移
 - **生産財が急上昇の一方、消費財のデフレ傾向は継続。過当競争で価格転嫁が進まなければ企業収益は悪化へ**
- 消費者物価指数(CPI)は同+1.2%と、前月(同+1.0%)から小幅加速。**燃料価格上昇の影響が顕在化**
 - ガソリン(同+19.3%)と金宝飾品(同+46.9%)だけで、CPIヘッドラインを+0.76%Pt押し上げ
 - **コスト上昇の一方で需要不足は解消されておらず、今後も政府の物価目標「+2.0%前後」にはとどかない見込み**

生産者物価指数(PPI)



消費者物価指数(CPI)



(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

中国: 主要指標は急激な悪化。中東情勢が企業の生産・投資活動に悪影響を及ぼした可能性

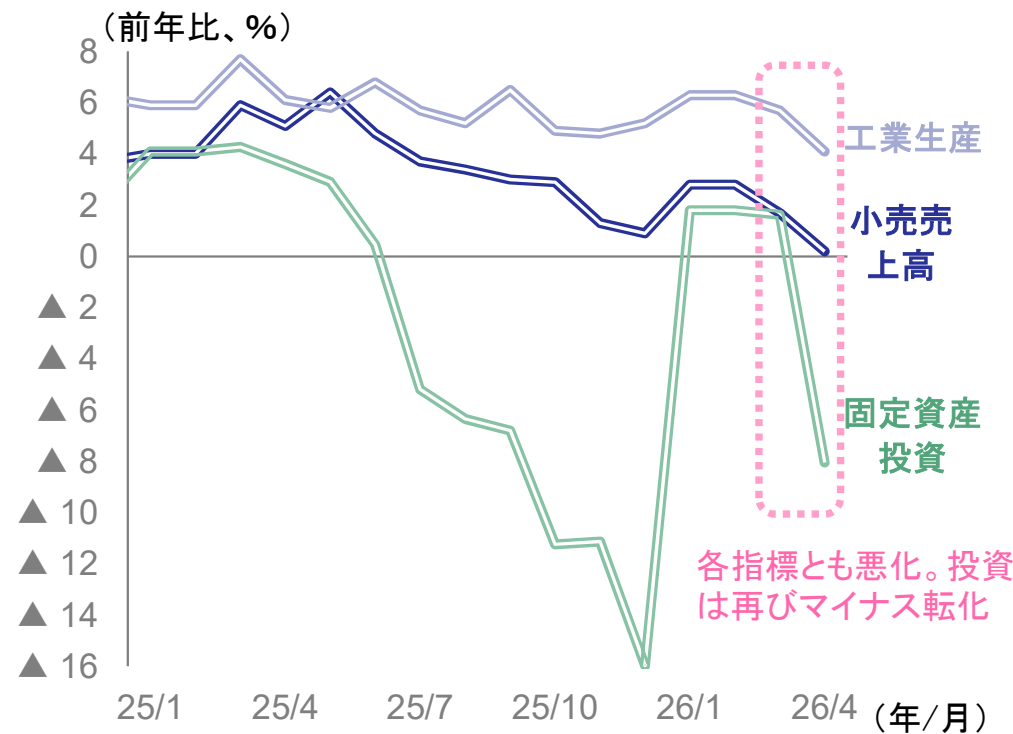
■ 4月の主要経済指標はいずれも急激な悪化。中東情勢が企業の生産・投資活動に悪影響を及ぼした可能性

- 生産は前年比+4.1%(前月:同+5.7%)まで減速。自動車、コンピューター・通信機器を除き軒並み悪化
- 投資は同▲8.0%(前月:同+1.6%)。製造業(同▲4.3%)、インフラ(同▲3.7%)が4カ月ぶりのマイナス転化
- 小売は同+0.2%(前月:同+1.7%)。家電(同▲15.1%)、自動車(同▲15.3%)が補助金の反動で大幅減

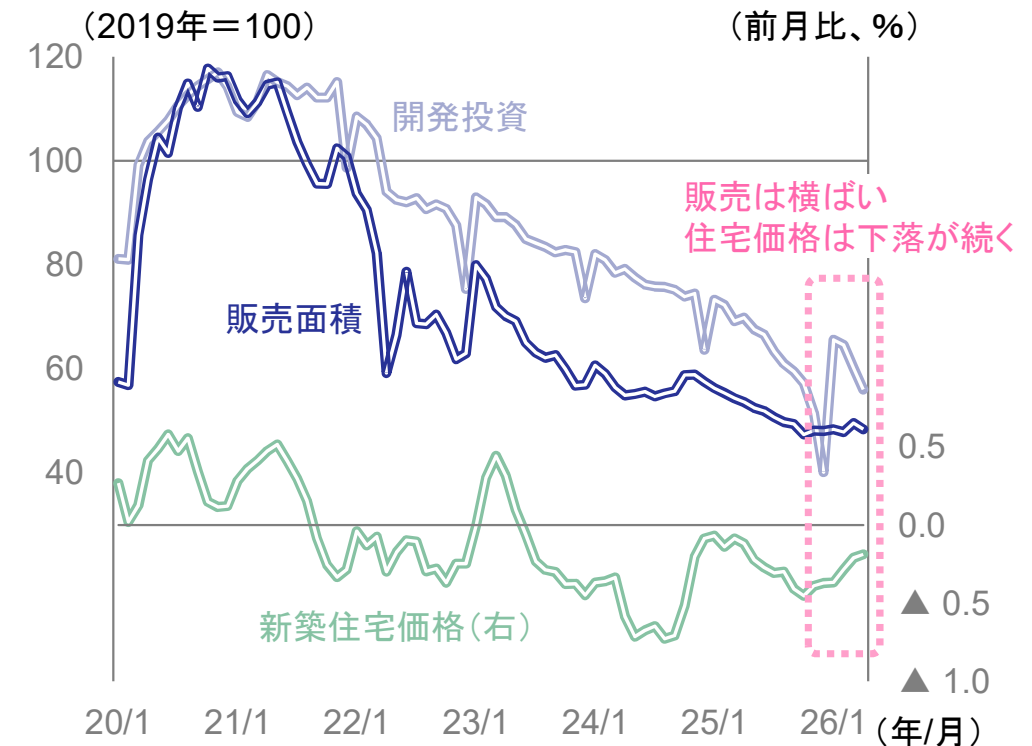
■ 不動産市場の低迷は変わらず。投資の先行指標である販売面積は横ばい推移

- 4月の新築住宅価格(70都市平均)は前月比▲0.2%と、35カ月連続のマイナスも下落幅は縮小

主要経済指標(消費・生産・投資)



不動産指標(開発投資・販売面積・新築住宅価格)



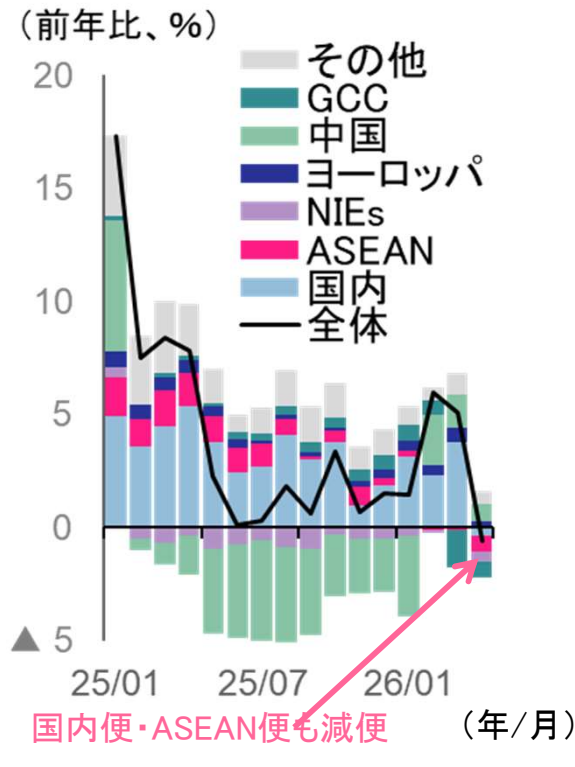
(注) 各指標とも、1月と2月は1~2月累計前年比
固定資産投資はみずほ総合研究所調査部による累計前年比からの推計値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: ジェット燃料の高騰を受けてタイで減便の動き。インバウンドにも影響

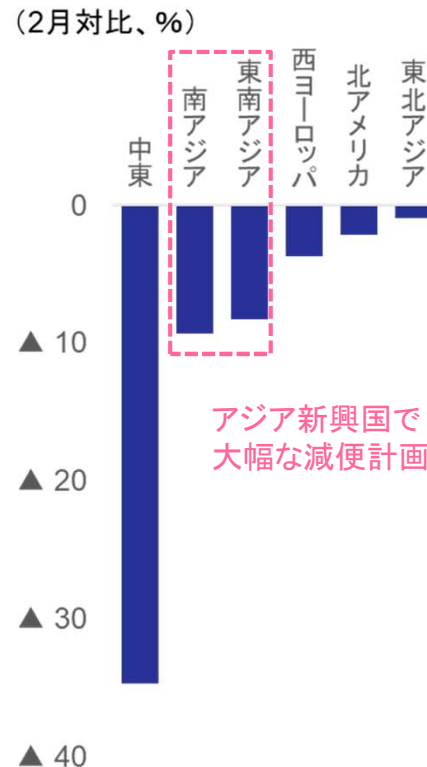
- 4月のタイの航空便はジェット燃料高騰を背景に減便の動きが加速。アジア新興国は今後も大幅な減便を計画
 - 中東便のほかに、国内便やASEAN便も減便。ジェット燃料の高騰を受けて、短距離のLCC中心に非採算航路の減便が実施されている模様。LCC比率が高いアジア新興国では、5月の空輸計画で大幅な減便を計画
- 航空便数の減少を受けて4月の訪タイ外国人観光客数は減少。5月以降さらなる減便が経済の下押し要因に
 - 便数が減少した中東客に加え、中東のハブ空港を経由した欧州観光客も減少した可能性
 - タイでは国内線・アジア便・欧州便にさらなる減便が発表されており、観光産業への重石や代替輸送の運賃高騰要因に

アジア: 航空便数推移(タイ)

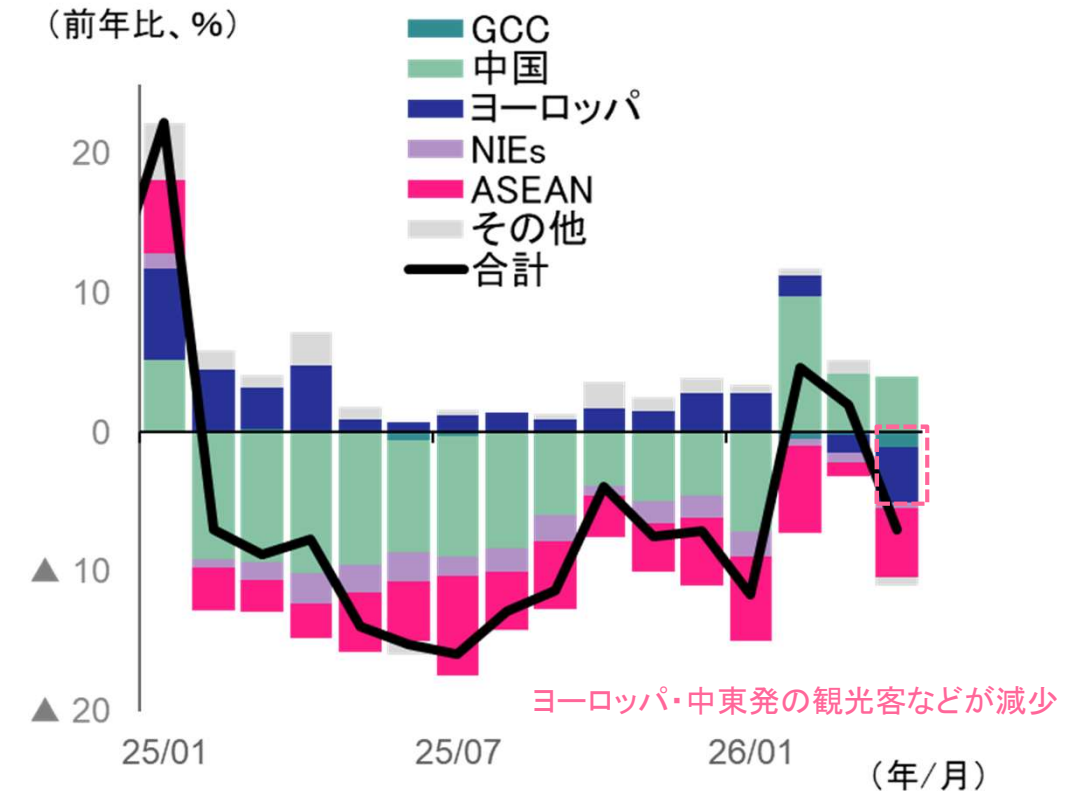


(注) 左図でシンガポールはNIEsとして集計。GCCは湾岸協力会議国6カ国(オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、UAE)。右図は4月27日時点(出所) Airports Of Thailand、OAGより、みずほ総合研究所調査部作成

5月の地域別空輸計画



タイ: インバウンド客数



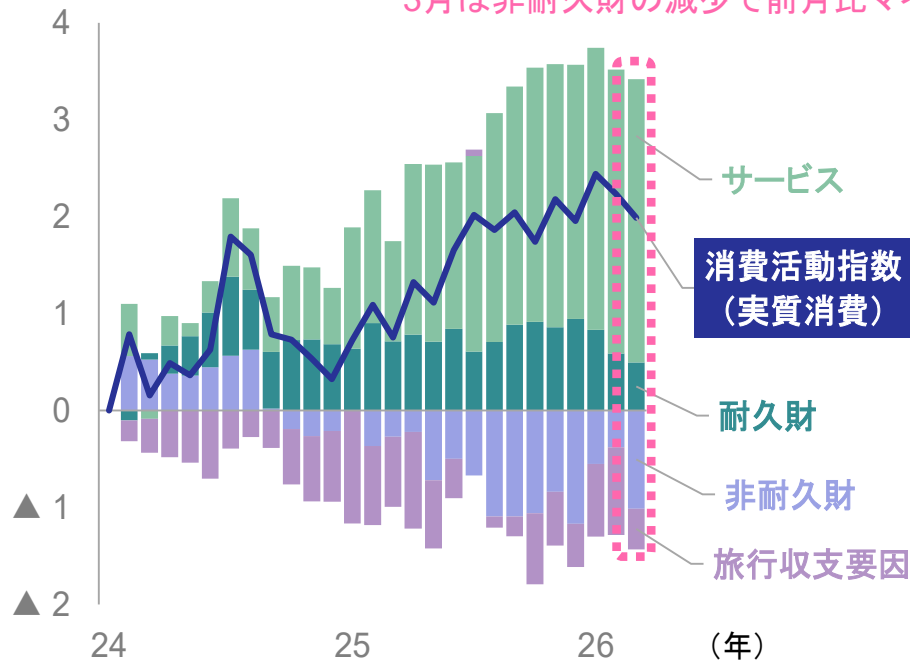
(注) シンガポールはNIEsとして集計。GCCは湾岸協力会議国6カ国(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：消費は基調として持ち直しも、中東情勢を背景に足元で下振れの兆候

- **3月消費活動指数は前月比▲0.2%と2カ月連続の減少。1～3月期では前期比プラスを維持したものの足元が弱含み**
 - 食品インフレが鈍化傾向にもかかわらず、食品を含む非耐久財消費が前月比▲1.6%と大幅に減少したことが主因。また、消費のけん引役であったサービス消費の伸びも一服するなど、3月の消費は総じて弱い内容
- **米国・イスラエルのイラン攻撃以降、家計関連の景気実感は急速に悪化しており、4月以降も消費の下振れが続くおそれ**
 - 景気ウォッチャー調査でみた家計関連の景気実感(現状判断DI)は、3月、4月と急低下。消費者マインドが悪化していることを示唆しており、国内のインフレ率が実際に再加速してくれば、消費の下振れも続くおそれ

消費活動指数(実質消費)の推移

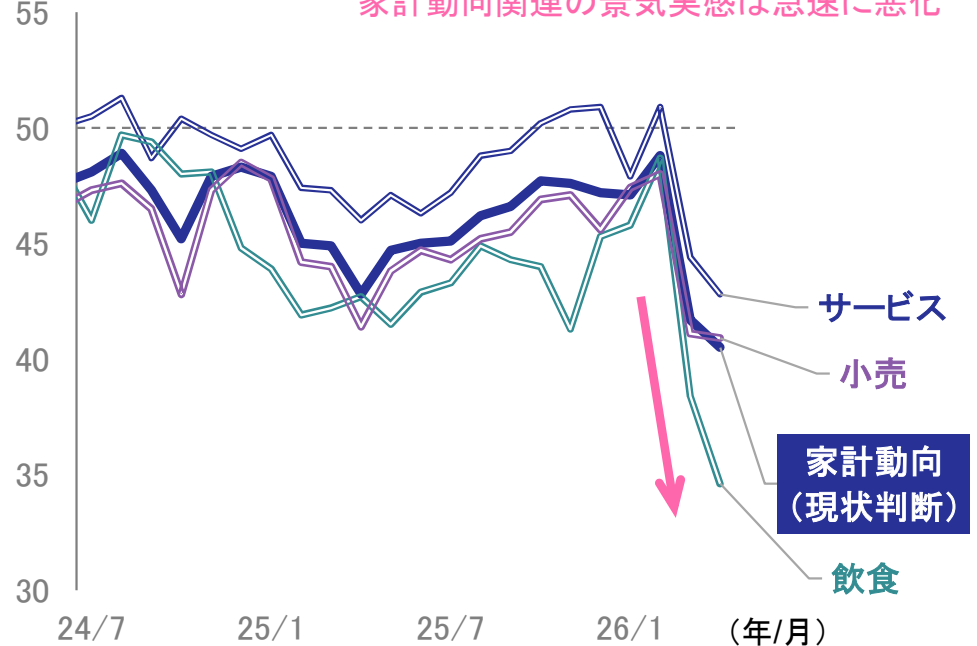
(23年11月～24年1月期対比、%) 実質消費は持ち直し基調で推移も
3月は非耐久財の減少で前月比マイナス



(注) 旅行収支要因は、非居住者による国内消費(インバウンド消費)を控除し、居住者による海外消費(アウトバウンド消費)を加えるための調整要因。アウトバウンド消費はSNAの家計最終消費支出に含まれるが、GDPの計算上は輸入として控除される
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

家計動向関連の景気実感 (景気ウォッチャー調査)

(DI) 中東情勢を背景に
家計動向関連の景気実感は急速に悪化



(注) 家計動向関連・現状判断DIの推移
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/21 (火)	米国	週間小売売上高(4月13日)	前年比(%)	6.7	7.0
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.7	0.7
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	1.5	2.5 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	4.75%に据え置き		
4/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	6,670	443
		輸出(3月)	前年比(%)	11.7	4.0
		輸入(3月)	前年比(%)	10.9	10.3
4/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月13日)	万人	21.4	20.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		48.6	50.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き上げて4.50%		
4/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.5	1.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.8	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		49.8	47.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		84.4	86.3 ↓
4/27 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(27・28日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/28(火)	日本	完全失業率(3月)	%	2.7	2.6
		有効求人倍率(3月)	倍	1.2	1.2
	米国	週間小売売上高(4月20日)	前年比(%)	7.7	6.7
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		92.8	92.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	0.9	1.2
		FOMC(28・29日)			
ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日)				
4/29(水)	米国	耐久財受注(3月)	前月比(%)	0.8	▲ 1.2
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	0.9	1.2
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	135.6	139.8
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	153.8	138.6
	欧州	ECB政策理事会(29・30日)			
	タイ	タイ金融政策決定会合			1.00%に据え置き

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/30(木)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 2.0
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	1.5	2.1
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	▲ 29.3	▲ 4.9
		消費者態度指数(4月)		32.2	33.3
	米国	新規失業保険申請件数(4月20日)	万人	19.0	21.5
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.6	0.0
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.9	0.6
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.2	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	3.5	2.8
			前月比(%)	0.7	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.2	3.0
			前月比(%)	0.3	0.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		49.2	52.8
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	0.3	0.0
	GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.0	0.5	
	雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	0.9	0.7	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	3.0	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.1	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		50.3	50.4
財新製造業PMI(4月)			52.2	50.8	
英国	英中銀金融政策委員会(30日)				
5/1(金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	1.5	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	1.5	1.7
	米国	ISM製造業指数(4月)		52.7	52.7
5/4(月)	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	1.5	0.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/5(火)	米国	週間小売売上高(4月27日)	前年比(%)	7.8	7.7
		ISM非製造業指数(4月)		53.6	54.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	686.6	692.2
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 60.3	▲ 57.8 ↓
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	63.5	58.3
5/6(水)	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	10.9	6.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		48.8	48.6
	中国	財新サービス業PMI(4月)		52.6	52.1
5/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月27日)	万人	19.9	19.0
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	0.8	1.6 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.3	4.6 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き		
5/8(金)	米国	失業率(4月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	11.5	18.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前年比(%)	3.6	3.4
			前月比(%)	0.2	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		48.2	49.8
5/9(土)	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	84.8	51.1
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	14.1	2.5
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	25.3	27.8
5/11(月)	米国	中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	402	401 ↑
	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	1.2	1.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
5/12(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 1.8
	米国	週間小売売上高(5月4日)	前年比(%)	9.6	7.8
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	3.8	3.3
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.6	0.9
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.6
			前月比(%)	0.4	0.2
	財政収支(4月)	10億ドル	215	▲ 164	
5/13(水)	日本	経常収支(3月)	億円	46,815	39,327
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	40.8	42.2
	米国	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	6.0	4.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	5.2	4.0 ↑
			前月比(%)	1.0	0.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.1	0.2 ↑
ユーロ圏鉱工業生産(3月)		前月比(%)	0.2	0.2 ↓	
5/14(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月4日)	万人	21.1	19.9
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.5	1.6 ↓
5/15(金)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.9	2.9 ↑
	米国	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.7	▲ 0.3 ↑
		設備稼働率(4月)	%	76.1	75.7
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		19.6	11.0
5/18(月)	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	81.3	57.0 ↓
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	4.1	5.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	0.2	1.7
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	▲ 1.6	1.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)
	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)
	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)
	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)
	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)
	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)
	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)
	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)
	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)
	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)
	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)
	19 第3次産業活動指数(3月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)
	21 貿易統計(4月)	15 第3次産業活動指数(4月)	22 貿易統計(6月)	20 貿易統計(7月)
	21 機械受注統計(3月)	16 日銀総裁定例記者会見	24 消費者物価(6月全国)	21 消費者物価(7月全国)
	22 消費者物価(4月全国)	17 貿易統計(5月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 消費者物価(8月都区部)
	29 消費者物価(5月都区部)	17 機械受注統計(4月)	30 消費動向調査(7月)	28 労働力調査(7月)
	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 一般職業紹介(7月)
	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(7月速報)
	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費者物価(7月都区部)	31 商業動態統計(7月速報)
	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)	31 労働力調査(6月)	
	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)	31 一般職業紹介(6月)	
	29 住宅着工統計(4月)	30 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)	
		30 一般職業紹介(5月)	31 商業動態統計(6月速報)	
		30 鉱工業生産(5月速報)		
		30 住宅着工統計(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)
	4 製造業新規受注(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)
	5 貿易収支(3月)	3 ページブック地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)
	5 非製造業ISM指数(4月)	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)
	5 新築住宅販売件数(2月)	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4~6月期暫定)
	5 新築住宅販売件数(3月)	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)
	7 労働生産性(1~3月期暫定)	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)
	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)
	11 中古住宅販売件数(4月)	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	11 米3年国債入札	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)
	12 CPI(4月)	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)
	13 PPI(4月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	18 FOMC議事録(7/28・29分)
	13 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	14 小売売上高(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	18 ネット対米証券投資(3月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)
	19 FOMC議事録(4/28・29分)	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)
	20 米20年国債入札	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)
	21 住宅着工・許可件数(4月)	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4~6月期暫定)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)
	22 景気先行指数(4月)	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4~6月期暫定)
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	24 経常収支(1~3月期)	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)
	26 米2年国債入札	24 米5年国債入札	28 FOMC(28・29日)	
	27 米5年国債入札	24 新築住宅販売件数(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	
	28 新築住宅販売件数(4月)	25 個人所得・消費支出(5月)	28 米7年国債入札	
	28 個人所得・消費支出(4月)	25 GDP(1~3月期確定)	30 個人所得・消費支出(6月)	
28 米7年国債入札	25 米7年国債入札	30 GDP(4~6月期速報)		
28 GDP(1~3月期暫定)	25 耐久財受注(5月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
28 耐久財受注(4月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 シカゴPMI指数(7月)		
28 企業収益(1~3月期暫定)	30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)		
29 シカゴPMI指数(5月)				
欧 州		10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)	
		18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

本格化する「金利のある世界」と日本経済

～家計の資産選択シフトを踏まえた先行きシミュレーション～

(2026年5月14日 発刊)

日本は金利上昇とインフレ定着により「金利があった世界」へ回帰し、その影響で家計の属性別にプラス・マイナスの差が生じ、家計の資産運用は現預金からリスク資産へシフトしている。



1. 今後の金利想定
～本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？～
2. 金利上昇による家計・企業への影響
～今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？～
3. 家計金融資産シミュレーション
～家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？～

レポート

URL

<https://www.mizuho.com/corporate/mhri/research/report/2026-0049/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ新興国クォーターリー	新興国・地域 の経済・金融市場を解説 (四半期、PPT)
⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑦ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/reports/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。